

事業番号	05 02 01	事業改善シート(26年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	地球温暖化対策事業費		担当課	部局 環境部 課・室 環境エネルギー課 E-mail kankyoene@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画	プロジェクト	3-1-1~3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト		実施期間 H25 ~ H29
	施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進		

1 事業の概要

目指す姿	「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。」 ～経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進んだ「環境エネルギー地域社会」をつくる。～ ・県内の温室効果ガス総排出量△6%(対平成2年度削減率)【平成29年度目標値】 ・発電設備容量でみるエネルギー自給率70.0%【平成29年度目標値】		
現状	・県内の平成23年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度の平成2年度に対し5.6%増の1,617万1千トン。 ・温室効果ガスの排出抑制のためには、省エネ制度の構築・運用をはじめ、より実効性の高い対策が必要となっている。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野県環境エネルギー戦略(第三次長野県地球温暖化防止県民計画)	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)					
	事業活動温暖化対策計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量:前年度比1%以上(H29年度4%以上に向け、H26年度1%以上)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H26事業実績	H26(当初)	H26(決算)	H27(当初)
	家庭の省エネサポート制度運営事業	委託	家庭の省エネアドバイザーが省エネアドバイス等を実施 省エネアドバイス件数:24,815件 委託先:特定非営利活動法人CO2バンク推進機構	6,302	6,221	6,302
	事業活動省エネサポート推進事業	委託直接	事業活動に係る温室効果ガスの排出抑制を図るために行う新たな計画書制度の運用 事業者の温室効果ガス排出削減量:前年度比1%以上 委託先:中外テクノ株式会社中部支社	26,562	25,080	26,376
	エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業	委託	建築物の省エネ性能を客観的に評価できる制度の運用等により、環境に配慮した建築物の普及を促進 取得講習会:1,084名 委託先:一般社団法人長野県建築士会	10,055	10,001	0
	信州省エネ大作戦推進事業	直接	節電・省エネ促進のための家庭や事業者を含めた県民総ぐるみの運動推進	1,337	1,110	1,337
	環境管理システム普及促進事業	委託	環境管理システム「エコアクション21」の導入・構築に向けた研修会を開催し、事業者等の認証・登録を支援 委託先:一般社団法人長野県産業環境保全協会	202	193	202
	温暖化対策協議会運営事業	直接	業種・業態ごとの協議会を開催し、研修や情報交換を実施。実施回数:5回	141	77	140
環境マネジメントシステム運用事業	直接	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出削減や環境負荷低減を図るための取組みを推進 温室効果ガス排出削減量:8%(対2009年度)	555	398	552	
信州省エネパトロール隊活動支援事業	補助	事業所の省エネルギー対策を推進する省エネパトロール隊への補助 診断件数:51件	480	480	480	
一般社団法人長野県環境保全協会運営費補助金	補助	地球温暖化防止活動推進センターに対する補助	3,500	3,500	3,500	
事務経費	直接	嘱託職員人件費、コピーや電話代等の事務的経費	4,874	4,265	4,933	
合計			54,008	51,325	43,822	

事業コスト	区分(単位:千円)					成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	0	0	0	0	項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		当初予算	70,482	40,251	54,008	43,822			目標	成果	達成状況	
		補正予算	5,188	-6,306	0	0			前年度比1%以上	集計中(2月)		
		合計(A)	75,670	33,945	54,008	43,822						
	Aの財源	一般財源	6,401	22,817	51,293	41,111	事業活動温暖化対策計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量	-				前年度比) △1%以上
		県債	0	0	0	0	家庭の省エネサポートアドバイス・診断件数	-	-	-	-	25,000件
		国庫支出金	0	0	0	0	環境マネジメントシステム運用事業の温室効果ガス排出削減量	-	-	-	-	平成21年度比) △10%
		その他	69,269	11,128	2,715	2,711						
	決算額(B)	68,208	32,600	51,325								
概算人件費	職員数(人)	11.00	10.00	8.20	8.20							
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	90,838	82,580	67,716	67,716							
		159,046	115,180	119,041	111,538							

目標に対する成果の状況	事業活動に係る温室効果ガスの排出抑制を図るため、新たな計画書制度の運用を開始。対象事業者のすべて277者と任意の1者から計画書が提出された。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・「長野県環境エネルギー戦略」に基づき、県民、事業者、行政などあらゆる主体の参加と連携を更に進めて温暖化対策の推進を図る。 ・「家庭の省エネサポート」については、参画事業者を更に拡大し、当制度の充実を図るとともに、家庭部門における温暖化対策を推進する。 ・「事業活動省エネサポート」については、企業訪問を拡大(H26:20件→H27:70件)し、事業者に対する助言等を広く行う。
--------------------	--